

2017年5月15日

質問・要望書

京都府民の声が無視され続けている
関電の高浜3・4号機の再稼働に早急に反対を表明し、中止を求めてください

府民の声を聴く説明会を関西電力・国に早急に求めてください

後悔のない道を歩む分岐点に立つ今、
京都府のリーダーシップを発揮し、同意権を求めてください

京都府知事 関西広域連合委員会委員 山田啓二 様

日頃から京都府民の安全のためにご尽力いただき、ありがとうございます。

私たちは、京都府UPZ内の7市町を始め京都府内・滋賀県の自治体に申し入れ・訪問を行いました。^{※1} 京都府UPZ内の7市町では、市町の人々の命を巨大な原発事故の恐怖から守ろうとする防災の業務はわずかの人員で行われ、どの市町においても京都府のリーダーシップを求めていることは痛切に感じ取れたことです。

関西電力は、5月17日に高浜原発4号機の原子炉起動を強行しようとしています。続いて3号機でも、5月13日からMOX燃料24体を含む燃料装荷を開始しました。一方、5月11日に開かれた高浜原発に関する地域協議会幹事会では、関電の安全管理に厳しい意見が出されています。また、当日関西電力が提出した対策には重大な欠陥があります。

貴職が既に痛感されているように、京都府30km圏内の7市町では、1月のクレーン倒壊事故だけでなく、昨年2月の水漏れ事故、原子炉自動停止を含めて、関電の安全管理全体に対する不信・批判が強まっています。私たちも7市町に行き、担当部署の職員の皆さんと直接に話し、改めて市町の思いを強く感じました。今回、クレーン倒壊事故を契機に噴出した不信・批判は蓄積していると強く伝わってきました。4月25日に関西電力が再稼働の説明を京都府にしようとした時、京都府はその枠組みでの関電の訪問を突き返したことをUPZ内の行政から伺っています。

以上のように、京都府は30km圏内で事故になれば甚大な影響を被り、福井県民よりもはるかに多くの人々が避難を余儀なくされます。にも係わらず再稼働について同意権さえないことに不満・批判が強いこれらの市町の声に貴職は真摯に受け止めてください。そして、福島事故以降あの体験があったにもかかわらず、あらためて本格的な再稼働に戻ろうとしている危険な今こそ、強く強く京都府の同意権を求めてください。

貴職として、住民の不安が高まっていることを背景に、関電に対し、直接住民に説明するよう求める自治体の声をくみ取り、京都府下の住民の声を聞く説明会を早急に開始するよう国・

関電に求めてください。今回行った7市町の訪問時、「住民の信頼は崩れているので、関西電力は市町の声聴くべき」との厳しい意見が出されました。説明会の早急の実行を求めます。

貴職の福島原発事故に向かいあう姿勢こそが、問われています。京都府民、そして府民だけでなく関西圏の命を預かり、その姿勢を軸に知事ならではのお立場からの行動を求めます。福島事故により生活を追われ、京都府を始め関西を選び避難している原発事故被害者が発している警告を是非受け止めてください。「福島事故時、大半の放射能は海に向かった。若狭の原発で事故が起これば陸に放射能が向かう。福島事故より深刻な被害となる。」「私たちにはできず、役職に就いているからこそ実行できることを、今こそ活用して頂くよう求める。」等々、UPZ内の市町を訪問した時、複数の自治体が熱心にこの声を真剣に聞いてくれました。再稼働をしたいがあまりの関電の声ではなく、この声こそが京都府民を守る声です。貴職として是非、この警告に耳を傾けて早急な行動を求めます。

「クレーン倒壊事故の関電の対策を厳しい目で監視し、対策が万全でなければ再稼働は認められない」というのが、7市町共通の姿勢です。今こそ、積極的に再稼働反対を表明し、関電に中止を求めてください。

質問・要望事項

要望1

京都府民の声が無視され続けている関電の高浜3・4号機の再稼働に早急に反対を表明し、関電に再稼働の中止を求めてください

要望2

府民の声を聴く説明会を関西電力・国に早急に求めてください

要望3

後悔のない道を歩む分岐点に立つ今、京都府のリーダーシップを発揮し、再稼働の同意権を求めてください

質問1

・5月11日に開かれた高浜原発に関する地域協議会幹事会の関西電力が提出した「地域協議会幹事会資料2」、「クレーン倒壊事故を踏まえた改善について」の6ページでは、次のように書かれています。

「○なお、東日本大震災並みの大地震では、クレーン等が転倒、破損するリスクがある。この場合でも、原子力の安全機能は2つ以上の設備や機能を備えており、クレーン等の転倒、破損によって全ての安全機能が失われることのないよう、クレーン等の配置・使用を配慮している。」

これは、大地震でも、地震そのものによっては決して機器が壊れることはないこと、クレーンの倒壊によってしか機器が壊れる可能性はないことを前提にしているように読み取れます。しかし、東日本震災並みの地震で少なくとも片方の機器が壊れることを前提にすべきです。

その場合、どちらの機器が地震で故障するかはあらかじめ分かるはずがないのに、どうして同時に故障が起こらないようにクレーンの配置を決めることができるのでしょうか。

いずれにせよ、このような説明では到底市民は納得できるものではありません。市民に対して、直接説明する場を設けて、考えていることを具体的に説明する場がどうしても必要だと考えます。

関電が地域協議会幹事会で示した「安全対策」は、勝手に都合のいい想定をしているだけです。こんな対策で、再稼働など許されません。

以上の関電の対策に関して

- ・京都府は関電に説明を求めましたか？
- ・原子力規制委員会に問い合わせているのでしょうか？まだ問い合わせしていない場合、これから問い合わせますか？
- ・市民に対して説明する機会を設定すべきですがどうですか？

質問 2

質問 1 で示している資料の同じ6ページに、「大型クレーンは、待機姿勢の場合では震度6弱程度でも転倒しないことを計算で確認済。」と書かれていますが、「待機姿勢」ではなく、使用中に地震が起きた場合、どのような計算がされているのか関西電力から説明がありましたか？説明があった場合、詳しくどのような説明があったか教えてください。説明がなかった場合、関西電力に説明を求めますか？

質問 3

地域協議会だけでなく市民に説明するべきと複数の自治体が現在主張しています。京都府として関西電力と国に対し再稼働を進めるのではなく、まずは府民に説明するよう求めますか？

質問 4

高浜原発で既に装荷されている、そして7月5日にでもフランスから輸送される燃料を含めこれから装荷されるMOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料の品質保証データは公開されるべきだと思いますか？その旨、関電に公開を求めますか？

※¹ 4月13日：滋賀県、京都府/ 4月28日：福知山市/ 5月1日：舞鶴市/ 5月8日：南丹市、京丹波町/ 5月9日：綾部市、京田辺市、八幡市/ 5月10日：伊根町/ 5月11日：宮津市(原発なしで暮らしたい宮津の会の申し入れに参加)、愛荘町、日野町

2017.5.15 避難計画を案ずる関西連絡会
京都の原発防災を考える会



この件の連絡先：グリーン・アクション

京都市左京区田中関田町 22-75-103 TEL：075-701-7223 FAX：075-702-1952